第2期教育振興基本計画について（審議経過報告）第1部 総論 概要 ～我が国の危機回避に向けた4つの基本的方向性～

教育行政の4つの基本的方向性

⇒ 各学校段階を貫く視点を設定。
成果目標・指標、具体的方策を体系的に整理（次頁参照）。

（共通理念）
- 教育における多様性の尊重
- ライフステージに応じた「縦」の接続
- 社会全体の「横」の連携・協働
- 現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働

1. 社会を生き抜く力の養成
～多様で変化の激しい社会の中で人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～
→「教育成果の保証」に向けた条件整備

2. 未来への飛躍を実現する人材の養成
～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～
→「多様な体験」「切磋琢磨の機会」の増大、「優れた能力と多様な個性を伸ばす」環境醸成

3. 学びのセーフティネットの構築
～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～
→ 教育費負担軽減など学習機会の確保や安全安心な教育研究環境の確保

4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成
～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～
→ 学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、人々が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備

（危機回避シナリオ）
- ○個々人の自己実現、社会の「担い手」の増加
  （生涯現役、全員参加に向けて個人の能力を最大限伸長）
- ○格差の改善
- ○社会全体の生産性向上
  （グローバル化に対応したイノベーションなど）
- ○つながりの再構築（社会関係資本の充実）

我が国を取り巻く危機的状況

相互に連関

東日本大震災により一層の顕在化・加速化

◎少子高齢化の進展
- 生産年齢人口の減少（2060年には我が国の人口は2010年比約3割減の約9千万人まで減少。その約4割が65歳以上の高齢者）
- 経済規模縮小、税収減、社会保障費の拡大

→ 社会全体の活力低下

◎グローバル化の進展
- 人、モノ、金、情報等の流動化
- 「知識基盤社会」の本格的到来
- 新興国の台頭等による国際競争の激化
- 生産拠点の海外移転による産業空洞化

→ 我が国の国際的な存在感の低下

◎雇用環境の変容
- 終身雇用と年功序列等の変容
- 企業内教育による人材育成機能の低下

→ 失業率、非正規雇用の増加

◎地域社会、家族の変容
- 地域社会等のつながりや支え合いによる子育て・教育機能の低下
- 価値観・ライフスタイルの多様化等

→ 個々人の孤立化、規範意識の低下

◎格差の再生産・固定化
- 経済格差の連鎖→教育格差→教育格差の再生産・固定化（同一世代内・世代間）

→ 一人一人の意欲減退、社会の不安定化

◎豊かさの変容
- 上昇の実感や満足、安心、ニーズ、「民主、平等、効率性」など人類全体で取り組むべき課題、環境問題が山積みとなる中、これまでの大量生産大量消費型経済貿易拡大の追求に疑問を投げかける動き

一方で・・・

【我が国の様々な強み】
- ○多様な文化・芸術や優れた感性
- ○勤勉性・協調性、思いやりの心
- ○人の絆
- ○科学技術、「ものづくり」の基盤技術
- ○基礎的な知識技能の平均レベルの高さ

【震災の教訓（危機打開に向けた手がかり）】
- ○諦めず、状況を的確に捉え自ら考え行動する力
- ○イノベーションなど未来志向の復興、社会づくり
- ○安心して必要な力を身に付けられる環境
- ○人々や地域間、各国間に存在するつながり、人と自然との共生の重要性

【第1期計画の評価】
- ○第1期計画で掲げた「10年を通じて目指すべき教育の姿」の達成は未だ途上。
- ・様々な取組を行ったが、学習意欲・学習時間、低学力層の存在、グローバル化等への対応、若者の内向き志向、規範意識・社会性等の育成など依然として課題が存在。
- ・一方、コミュニティの協働による課題解決や教育格差の問題など新たな視点も浮上。

→背景には、
「個々人の多様な強みを引き出すという視点」
「学校段階間や学校・社会生活間の接続」
「十分なPDCAサイクル」の不足など

今後の社会の方向性

⇒ 成熟社会に適合し知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会を実現

創造
自立・協働を通じて更なる新たな価値を創造していくことのできる生涯学習社会

自立
一人一人が多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り開いていくことのできる生涯学習社会

協働
個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを活かして、ともに支え合い、高め合い、社会に参画することのできる生涯学習社会

参考資料1

第2期教育振興基本計画について（審議経過報告）第2部 各論 概要 ～4のビジョン、8のミッション、29のアクション～

（★成果指標の例、◆基本施策の例）

（基本的方向性）　（成果目標）　（基本施策）

1 社会を生き抜く力の養成

1 生きる力の確実な育成（幼稚園～高校）

⇒ 生涯にわたる学習の基礎となる「自ら学び、考え、行動する力」などを確実に育てる。

★国際学力調査（PISA）でトップレベルの成績　など

◆新学習指導要領を踏まえた、言語活動等の充実

◆ICT活用などによる学びのイノベーション（協働型・双方向型学習など）

◆高等学校教育の改善・充実

◆教員養成の修士レベル化など教員の資質能力向上

◆全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）

◆特別なニーズに対応した教育の推進　など

2 課題探求能力の修得（大学～）

⇒ どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う。

★学生の学修時間の増加（欧米並みの水準）　など

◆学生の主体的な学び確立による大学教育の質的転換（アクティブラーニング、教員サポート等）

◆大学情報の公表徹底（「大学ポートレート」の整備）

◆「点からプロセス」を重視した高大接続（志願者の意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換）　など

3 自立・協働・創造に向けた力の修得（生涯全体）

⇒ 社会を生き抜くための力を生涯を通じて身に付けられるようにする。

◆現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

◆学習の質の保証と学習成果の評価活用を推進（評価・情報公開の仕組みの構築・普及、教育支援人材の認証制度の推進など）　など

4 社会的・職業的自立に向けた力の育成

★進路への意識向上や雇用状況（就職率、早期離職率等）の改善に向けた取組の増加（インターンシップ、大学等への社会人受入状況の改善）　など

◆体系的・系統的なキャリア教育の充実

◆社会人が学びやすい学習システムの構築

◆大学・専修学校等における分野別到達目標の普及、第3者評価制度の構築

◆学生等への就職支援体制強化　など

2 未来への飛躍を実現する人材の養成

5 新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成

★リーダーを養成する教育プログラムの増加

★英語力の目標を達成した中高生や教員の割合増加

★日本の高校生・学生の海外留学者数・外国人留学生数の全学年に占める比率の増加　など

◆高校段階における早期卒業制度の検討

◆外国語教育の強化や留学生交流・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組の支援

◆大学院教育の抜本的改革の支援　など

3 学びのセーフティネットの構築

6 意欲ある全ての者への学習機会の確保

★経済状況によらない進学機会を確保

★家庭の経済状況等が学力に与える影響の改善

★いじめ、不登校、高校中退者の状況改善　など

◆各学校段階を通じた切れ目のない教育費負担軽減（幼児教育の負担軽減・無償化の検討、公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度の着実な実施、高校・大学・専修学校等の低所得世帯等への支援の充実）

◆挫折や困難を抱えた子ども・若者の学び直しの機会を充実　など

7 安全・安心な教育研究環境の確保

★学校施設の耐震化率の向上

★学校管理下における事件・事故災害で負傷する児童生徒等の減少　など

◆学校の耐震化、非構造部材の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策の推進

◆主体的に行動する態度を育成する防災教育等の学校安全に関する教育、地域社会・家庭と連携した学校安全の推進　など

4 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

8 互助・共助の活力あるコミュニティの形成

★全学校区に学校と地域の連携・協働体制を構築

★全公立小中学校の1割をコミュニティ・スクールに

★全学校等で評価、情報提供　など

◆コミュニティ・スクール、学校支援地域本部等の普及

◆大学のセンターオブコミュニティ構想（COC構想）の推進

◆コミュニティの協働による家庭教育支援　など

4つの基本的方向性を支える環境整備

◆現場重視の学校運営・地方教育行政改革

◆大学におけるガバナンスの機能強化

◆社会教育推進体制の強化

◆きめ細かで質の高い教育のための教職員体制等の整備～計画的な教職員定数改善～

◆大学の財政基盤の強化と施設整備

◆私立学校の振興　など

東日本大震災からの復旧・復興支援